

※ 処理 事項	整理番号	事務所	管理番号	申告区分
---------------	------	-----	------	------

受付
印

令和 年 月 日
(あて先)横手市長

※ 処理 事項	送信年月日 通信日付印	確認印	法人番号	申告年月日
---------------	----------------	-----	------	-------

所在地 本市が 支店等の場 合は本店所 在地と併記	(フリガナ) 法人名		この申告 の基礎	1. 法人税の令和 年 月 日 の修正申告書の提出による。 2. 法人税の令和 年 月 日 の更正、決定、再更正による。
(フリガナ) 代表者 氏名			事業種目	期末現在の資本金の額 又は出資金の額
(フリガナ) 代表者 氏名			期末現在の資本金等の額及び 資本準備金の額の合算額	前期末現在の 資本金等の額

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの事業年度分又は連結事業年度分の市民税の申告書

摘 要	課税標準	税率(/100)	法人税割額
(使 途 秘 匿 金 税 額 等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①		
試験研究費の額に係る法人税額の特別控除額	②		
還付法人税額等の控除額	③		
退職年金等積立金に係る法人税額	④		
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	⑤	000	
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人 税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 (⑤÷②①×②②)	⑥	000	
市民税の特定寄附金税額控除額	⑦		
外国の法人税等の額の控除額	⑧		
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑨		
差引法人税割額 ⑤-⑦-⑧-⑨又は⑥-⑦-⑧-⑨	⑩		00
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑪		0
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑫		
この申告により納付すべき法人税割額 ⑩-⑪-⑫	⑬		00
均 等 割 額	算定期間中において事務所等を有していた月数	⑭ 月	円×⑭÷12 ⑮
	既に納付の確定した当期分の均等割額		⑯ 0
	この申告により納付すべき均等割額 ⑮-⑯		⑰ 00
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑬+⑰			⑱ 00
⑱のうち見込納付額			⑲
差 引 ⑱-⑲			⑳

横手市内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準	
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業員数(人)	左のうち横手市分の 従業員数(人)
合 計		⑳	㉑

指 定 場 所	区 名	※ 区 コード	月数	従業員数 人	均等割額 円	決算確定の日	年月日	法人税の申 告書の種類	青色・その他
						解散の日	年月日		
都 合 市 の に ⑮ 申 の 告 計 す 算					00	残余財産の最後の分 配又は引渡しの日	年月日	翌期の中間 申告の要否	要・否
						この申告が 中間申告の 場合の計算期間	年月日から 年月日まで	法人税の申告 期限の延長の 処分の有無	有・無
					00	還付を受けよう とする金融機関 及び支払方法	銀行	支店	
					00	還付請求税額			
					00	法15条の4の徴収猶予を受けようとする税額			

関与税理士
署名押印 (電話)